令 和 5 年 度　学 校 経 営 計 画

1 学校教育目標

自立と社会参加を目指し、明朗で協調性に富む、健康な児童生徒を育成する。

校訓　「明るく　仲よく　元気よく」

2 学校の特色

- 知的障害や肢体不自由のある児童生徒を対象にした新川地域唯一の特別支援学校である。児童生徒の約８割は自宅から通学しているが、その他は隣接する児童福祉施設から通学している。
- 日常の教育活動は小学部・中学部・高等部ごとに行っている。そのほか、通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対して、教員が家庭を訪問して行う訪問教育を実施している。
- 医療的ケアを必要とする児童生徒に対しては、教育活動への適切な支援を行うために学校看護職員を配置し、教職員と連携して支援を行っている。
- 将来の生活に向けて児童生徒の自立と社会参加を目指し、個別の教育支援計画及び個別の指導計画に基づいて一人一人の可能性を伸ばす指導を行っている。
- 学部や学年の行事を通して社会的な体験を積むとともに、近隣の幼稚園、認定こども園、保育所、小学校、中学校、高等学校及び地域の方々と交流する機会を大切にしている。
- 学校と家庭、隣接する児童福祉施設との連絡を密にして、教育上の悩みや疑問が生じたときには随時相談に応じることができるようにしている。
- 関係機関等と連携して早期からの教育相談を実施するとともに、小学校・中学校・高等学校への支援等では、特別支援教育コーディネーターを中心にして新川地域における特別支援教育のセンター的役割の充実を図るよう努めている。
- 校内実習や就業体験、関係機関等との連携を通して、高等部卒業後の豊かな生活を目指した職業教育や進路支援に努めている。

3 学校の現状と課題

（1）現状

- 年々、児童生徒の障害の重度・重複化、多様化が進んでおり、個に応じた指導・支援が求められている。また、児童生徒自身が「主体的・対話的で深い学び」を実現できるように、互見授業や授業研究等を行っている。
- 学校防災に関する計画の策定等を通して、災害時等に迅速に対応できるように、様々な場面を想定して訓練を行っているが、河川氾濫や津波に対してさらに危機意識を高める必要がある。
- 医療との連携を必要とする児童生徒が年々増加している。一人一人が健康に安心して学校生活を送ることができるよう環境整備を行う必要がある。
- 学校、家庭、隣接する児童福祉施設、関係機関等と個別の教育支援計画等を用いてさらに連携を図り、キャリア教育を推進する必要がある。
- 新川地域の小・中・高等学校等からの特別支援教育に関する相談に、積極的に支援している。
- 児童生徒に一人１台ずつタブレット端末が配備され、教育的ニーズに応じてＩＣＴ機器等を活用するようにしているが、教職員の業務を効率化させるためにもスキルアップやＩＣＴ機器等の活用を推進する必要がある。

（2）課題

- 障害の程度や発達段階等に応じた指導の充実
- 個性を尊重し、健康で安全に過ごすことのできる活力ある学校生活の推進
- 家庭や隣接する児童福祉施設等を含めた関係機関とのさらなる連携
- 多様なニーズに応じたキャリア教育の充実
- 特別支援教育のセンター的機能の一層の充実
- ＩＣＴ機器等を活用した児童生徒が主体的に取り組む学習指導の充実及び教職員の業務改善

４　学校教育計画

<table>
<tr><th colspan="2">項　　目</th><th colspan="2">目標・方針及び計画</th></tr>
<tr><td rowspan="2">1</td><td rowspan="2">学習活動
重点１
小
中
高
研修</td><td>目
標</td><td>＜小学部＞
・児童一人一人が主体的に取り組む姿がみられる授業の充実を図る。
＜中学部＞
・学校や家庭等での自分の役割が分かり、自立につながる生徒の姿を目指す学習指導の充実を図る。
＜高等部＞
・生徒が自分の果たすべき役割に気付き、卒業後の生活に向けて主体的に課題解決するための学習指導の充実を図る。
＜研修部＞
・児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現（教員の日常的な学び合いや授業力の向上）を図る。</td></tr>
<tr><td>計
画</td><td>**＜小学部＞**
・学部研修と連携し、授業力向上のための話合いのキーワードの共通理解を図り、児童一人一人の主体的な姿がみられる授業の計画、実践、評価、改善に取り組む。
・放課後等に話合いの時間を確保するために、会議等の精選をする。
・放課後等に授業の計画、実践、評価、改善の話し合いをする中で、授業の中でみられた児童の主体的な姿を同僚に伝えたか、授業や児童の支援についてよかったことを話し合えたか等、学年会、学部会等で定期的に振り返りの時間を設ける。
・放課後等、授業等について話し合っていることが児童一人一人の主体的に取り組む姿がみられる授業の充実につながったか等、アンケート調査を学期ごとに実施する。
＜中学部＞
・生徒の将来を見据えて、目指す生徒の姿や年間指導計画等について見直し検討を行う。（年２回）
・各教科及び各教科等の合わせた指導における学習指導要領のポイント等の学習会を行う。（年２回）
・各教科や各教科等を合わせた指導、自立活動等の授業について、観点別学習状況の評価に基づいて「教師のための授業改善ポイント」を活用しながら、主体的・対話的で深い学びの視点での授業づくりを行う。
（学年やグループ、班等の授業から１ないし２授業を取り上げ、検討を２回以上行う）
＜高等部＞
・高等部の目指す生徒の姿について、育成を目指す資質・能力の三つの柱に沿って検討し整理をする。
・作業学習や就業体験のねらい、卒業後の生活を見据えた指導内容、キャリア教育の視点を取り入れた授業づくり等の学習会を実施し、高等部教員で共通理解を図る。
・キャリア教育の視点、主体的・対話的で深い学びの視点での授業づくりを行う。
・学校生活全体で、生徒が課題解決できるように振り返りの機会を設け、自己理解を深め自分から気付くような指導を行う。
＜研修部＞
・「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業づくり・授業改善に関連する研修会を２回以上企画し実施する。
・互見授業週間を実施し、その後アンケート調査を実施する。
・全教員が、互見週間中に公開された授業を２回以上参観する。
・互見授業週間中に公開する授業の授業者は、指導案や指導略案を作成する。
・参観者は、本校の授業づくりにおける共通ツール「授業づくり・授業参観シート」に、良かった点や改善点等を記入する。記入したシートは、授業者に渡し、今後の授業の参考にしてもらうようにする。</td></tr>
<tr><td>2</td><td>学校生活
重点２
生徒指導</td><td>目
標</td><td>＜生徒指導部＞
・災害時における安全指導の充実を図る。
＜保健部＞
・児童生徒の手洗いについての意識や技能の向上と定着を図る。</td></tr>
</table>

	(生徒指導関係) 保健	計画	**＜生徒指導部＞** **・避難訓練、災害備蓄品の試食、災害時児童生徒引渡し訓練等に取り組み、震災対策避難訓練の充実を図る。** **・保護者や教員を対象とした研修会を実施するとともに、学校防災マニュアルの見直しを行う。** ＜保健部＞ ・手洗い週間を年間３回実施する。(各学期に１回) ・全児童生徒が、手洗いの自己評価ができるよう、手洗いチェック表の配附と記入の呼び掛けを実施する。(年間３回以上)
3	進路支援 進路指導	目標	・児童生徒が自己理解を深め、主体的に進路選択ができるための支援を充実させる。
		計画	・教員を対象とした、キャリア教育やキャリアパスポートに関する学習会を実施する。 ・児童生徒の自己理解が進むように、学年の始めや行事の前に目標を立てたり、学期の終わりや行事後に振り返ったりする機会をもつ。（５回以上/１年間） ・児童生徒が記入した目標や振り返りの記録を蓄積（５枚程度/１年間）し、次年度に引き継ぐ。
4	特別活動 生徒指導 (特別活動関係)	目標	・児童生徒会執行部活動の活性化を図る。
		計画	・「あいさつ運動」への参加を放送やポスターで呼び掛け、年間６回実施する。 ・児童生徒会執行部が中心となり、児童生徒が楽しめる活動についてアンケートや話合いでアイデアを出し合い、年２回程度実施する。
5	その他 重点３ 教育相談 教務 総務 情報図書 (情報関係) (図書関係)	目標	＜教育相談部＞ ・多様な教育的ニーズに応じた相談・支援体制の充実を図る。 ＜教務部＞ ・休憩室の教師用図書の活用の活性化を図る。 ＜総務部＞ ・業務内容の整理や運営方法の改善を行い、業務の効率化を図る。 ＜情報図書部：情報関係＞ ・教員のＩＣＴ活用能力の向上を図る。 ＜情報図書部：図書関係＞ ・児童生徒が様々な図書に触れることができる機会と図書環境の充実を図る。
		計画	＜教育相談部＞ ・校内特別支援教育コーディネーター連絡会（月１回）や訪問相談前後に事例検討会を行い、特別支援教育コーディネーターの役割を理解し、資質向上を図る。 ・昨年度作成した「教育相談部だより」を継続発行し、校内支援に必要な情報を校内の教員間で共有するとともに、地域の学校が取組みやすい支援の紹介等、内容を工夫し啓発活動へつなげる。 ・学校ホームページに公開している学校公開 DAY 等の案内について、見やすさと対象やニーズに応じた情報提供について工夫する。 ＜教務部＞ ・教師用図書の本棚の整理、データベース化をする。 ・教師用図書の活用の紹介、授業に役立てた等の意見を教職員から集約する。 ＜総務部＞ ・「庶務」「ＰＴＡ」「広報」「教育振興会」の四つの業務内容を整理し、役割分担の明確化や引継ぎ資料の作成を行う。 ・引継ぎ資料の作成においては、見やすく分かりやすい様式に整える。 ＜情報図書部：情報関係＞ **・ＩＣＴ活用能力の向上を図る研修会を実施する。** ＜情報図書部：図書関係＞ ・学校図書館司書と協力し、書籍に触れる企画を計画的に行う。 ・電子図書等の多様な図書を取り入れ、手にしやすいよう展示の工夫を行う。

５　今年度の重点課題（学校アクションプラン）

<table>
<tr><td colspan="3">令和５年度　にいかわ総合支援学校アクションプラン　－１－</td></tr>
<tr><td>重点項目</td><td colspan="2">学習活動（小学部）</td></tr>
<tr><td>重点課題</td><td colspan="2">児童一人一人が主体的に取り組む姿がみられる授業の充実</td></tr>
<tr><td>現　　状</td><td colspan="2">新学習指導要領実施における「主体的・対話的で深い学び」という学びの転換への対応から、教員の授業力の向上が求められている。また、忙しい日々の中、働き方改革の視点で考えると研修の時間を十分に確保することが難しい状況にあり、限られた時間の中で教員の授業力の向上に取り組む必要がある。そこで、放課後等に毎日、ふだん何気なく授業等について話し合っているところに焦点を当て、授業力向上のための話し合いの充実を図りたい。授業の充実のための話合いに必要なキーワードと、授業中にみられた児童の主体的な姿を共有し、それらを基に授業の計画、実践、評価、改善をすることで、児童一人一人が主体的に取り組む姿がみられる授業の充実と児童の変容（伸び）につながると考える。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">達成目標</td><td>放課後等に、授業等について話し合ったことが児童一人一人の授業に主体的に取り組む姿がみられる授業の充実と児童の変容（伸び）につながったと答えた教員の数</td><td>放課後等に、授業の中でみられた児童の主体的な姿を同僚に伝えることができたと答えた教員の数</td></tr>
<tr><td>80%以上</td><td>80%以上</td></tr>
<tr><td>方　　策</td><td colspan="2">・学部研修と連携し、授業力向上のための話合いのキーワードの共通理解を図り、児童一人一人の主体的な姿がみられる授業の計画、実践、評価、改善に取り組む。
キーワード：「主体的」「深い学び」「自ら考える」「評価規準」「社会参加」
「知識・技能」「自己選択」「思考力・判断力・表現力」「自立」等
・放課後等に話し合いの時間を確保するために、会議の精選等をする。
・放課後等に授業の計画、実践、評価、改善の話合いをする中で、授業の中でみられた児童の主体的な姿を同僚に伝えたか、授業や児童の支援についてよかったことを言い合えたか等、学年会、学部会等で定期的に振り返りの時間を設ける。
・放課後等、授業等について話し合っていることが児童一人一人の主体的に取り組む姿がみられる授業の充実につながったか等、アンケート調査を学期ごとに実施する。</td></tr>
</table>

令和５年度　にいかわ総合支援学校アクションプラン　－２－		
重点項目	学校生活（生徒指導部）	
重点課題	災害時における安全指導の充実	
現　　状	本校は、海抜１ｍで海岸線から210mの位置に立地している。学校防災（地震・津波災害）マニュアルの作成、年２回の震災対策避難訓練の実施で災害に備えている。 児童生徒の実態が多様化し、教職員の入れ替わりも多いことから毎年避難訓練を通して避難方法の確認を行い教職員間で共通理解を図っているが、この３年間は感染症対策をしながらの縮小した形態での訓練となった。そこで、今年度は避難経路や避難場所の確認だけでなく、一定時間避難場所で過ごす、災害備蓄品を試食するなど避難訓練の充実を図りたい。さらに、中１、高１の保護者を対象に、津波避難用階段を使用した避難方法を確認する。教職員を対象に学校で起こり得る災害についての研修を行ったり、防災マニュアルを見直したりすることで児童生徒のより安全な避難につなげたい。	
達成目標	震災対策避難訓練で避難完了後の対応訓練を実施した回数	保護者や教職員対象の防災に関する研修を通して防災への意識が高まったと答えた教職員の割合
	年２回以上	80%以上
方　　策	○震災対策避難訓練の充実を図る。 ・河川氾濫避難訓練後に避難場所で30分間程度過ごし、災害備蓄品の試食をする。 ・震災避難訓練で一次避難後、二次避難訓練を行う。 ・災害時児童生徒引渡し訓練を行う。 ○保護者や教職員を対象とした研修会を実施する。 ・本校で想定される災害について学んだり、校内の各場所での対応方法を知ったりする。 ・災害時に必要な備品、備蓄品等を実際に確認し、使い方を知る。 ○学校防災マニュアルの見直しを行う。	

令和５年度　にいかわ総合支援学校アクションプラン　－３－		
重点項目	その他（情報図書部）	
重点課題	教員のＩＣＴ活用能力の向上	
現　　状	国のＧＩＧＡスクール構想の下、県のＩＣＴ教育推進事業により、児童生徒全員にタブレット端末が配備された。コロナ禍の中、教材提示や学習教材、校内リモート、コミュニケーションツールとしての活用等、学校生活の中で活用する場面が増えている。しかし、障害のある児童生徒が主体的に活動したり、生活場面で活用したりするためには、教員がタブレット端末だけではなく、様々なＩＣＴ機器に関する情報の収集と理解、活用するための指導力を高める必要がある。	
達成目標	ＩＣＴ活用能力の向上を図る研修会の実施回数	アンケート実施による教師のＩＣＴ機器活用意識調査の実施
	年間３回以上	向上率20%以上
方　　策	・ＩＣＴ機器を使った授業の情報交換 ・情報図書部による研修会の実施 ・外部講師による授業参観、事後指導 ・外部講師の講義によるＩＣＴの最新情報と機器の活用方法の習得	